

平成30年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成29年8月末時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
ダム事業	直轄事業等	4
合 計		4

注1 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

新規事業採択時評価結果一覧 (平成29年8月末現在)

【公共事業関係費】

【ダム事業】 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
雨竜川ダム再生事業 北海道開発局	195	206	【内訳】 被害防止便益:200億円 残存価値:6.5億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数:7世帯 年平均浸水軽減面積:29ha	170	【内訳】 建設費:135億円 維持管理費:35億円	1.2	・戦後の主な洪水は、これまで昭和30年7月、昭和56年8月、昭和63年8月があり、近年では平成26年8月洪水で幌加内市街地上流で計画高水位を超過し、家屋浸水等の被害が発生している。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施前後で、災害時要援護者数が約80人減、想定死者数(避難率40%)が1人、電力停止による影響人口が約400人減などと想定している。 ・このため浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
矢作ダム再生事業 中部地方整備局	390	679 ※	【内訳】 被害防止便益:670億円 残存価値:9.0億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数:112世帯 年平均浸水軽減面積:7.5ha	245 ※	【内訳】 建設費:240億円 維持管理費:4.2億円	2.8 ※	・戦後の主な洪水は、昭和34年9月(伊勢湾台風)、昭和36年9月、昭和44年8月、昭和47年7月があり、近年では平成12年9月(東海(恵南)豪雨)に高橋観測所で計画高水位を超過し、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施前後で、災害時要援護者数が約5,200人減、想定死者数(避難率40%)が32人減、電力の停止による影響人口が約14,000人減などと想定している。 ・このため浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)
早明浦ダム再生事業 独立行政法人水資源機構	400	1,038	【内訳】 被害防止便益:1,024億円 残存価値:14億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数:88世帯 年平均浸水軽減面積:30ha	275	【内訳】 建設費:272億円 維持管理費:3.5億円	3.8	・昭和30年代から50年代に洪水が頻発したほか、戦後の主な洪水は、昭和49年9月、平成16年10月、平成17年9月があり、近年では平成16年10月に基準地点である岩津や主要地点の池田水位観測所で氾濫危険水位を超過し、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施前後で、災害時要援護者数が約2,900人減、想定死者数(避難率40%)が約140人減、電力の停止による影響人口が約6,400人減などと想定している。 ・このため浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
城原川ダム建設事業 九州地方整備局	485	571	【内訳】 被害防止便益:561億円 残存価値:11億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数:335世帯 年平均浸水軽減面積:117ha	449	【内訳】 建設費:425億円 維持管理費:25億円	1.3	・戦後の主な洪水は、昭和24年8月、昭和28年6月、昭和47年、昭和57年、平成21年7月、平成22年7月があり、近年では平成21年7月、平成22年7月に日出来橋観測所で計画高水位を超過し、沿川で家屋浸水被害等の被害が発生している。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施前後で、城原川流域では、想定死者数(避難率40%)が3人減、電力の停止による影響人口が約8,700人減など想定している。 ・このため浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)

※ダム再生のほか、ダム下流河川の河道整備を含む。